

2025/2/14

報道関係者各位

アンリツ株式会社

アンリツ、CDP2024 気候変動分野において、最高評価の「A リスト」に初選定



アンリツ株式会社（社長 濱田 宏一）は、国際的な環境調査・情報開示を行う非営利団体 CDP による 2024 年度気候変動に関する調査において、最高評価である「A リスト企業」に初めて選定されました。

A リスト企業は、気候変動対策の優れた実績と情報開示の透明性が評価された企業に与えられるものであり、本選定はアンリツの持続可能な経営の取り組みが国際的に認められたことを示しています。

アンリツは、2050 年までのカーボンニュートラル達成に向けて、2030 年までに Scope1,2^[※1] の温室効果ガス（以下 GHG）排出量を 2021 年度比で 42%削減する目標を掲げています。Scope3(カテゴリー1、11)^[※2] においても 2019 年度比で 2030 年までに 27.5%削減することを目指しています。これらの目標は、SBT イニシアチブ(SBTi)^[※3] の基準に基づき、Scope1,2 は 1.5°C目標^[※4]、Scope3 は Well-below2°C目標^[※5] の認定を取得しています。

この達成を目指して、Scope1,2 では自家発電設備の導入による自家発電比率の向上（Anritsu Climate Change Action PGRE 30、以下 PGRE 30 [PGRE：Private Generation of Renewable Energy 再エネ自家発電]）、省エネルギー設備への転換、節電の徹底に取り組んでいます。Scope3 では、サプライヤーとの協働、製品の省電力化を推進しています。その結果、2023 年度の Scope1,2 の GHG 排出量は 2021 年度比で 25.6%の削減となりました。

た。Scope3 の GHG 排出量は 2019 年度比 29.7%削減 (Category1:23.3%削減、Category11:34.7%) となりました。

Scope1 および Scope2 の削減：**● 再生可能エネルギーの導入：**

アンリツは、厚木地区（神奈川県厚木市）、東北地区（福島県郡山市）、Anritsu Company（米国カリフォルニア州）に太陽光発電設備の導入を進め、2030 年頃までに自家発電比率を約 30%に引き上げる PGRE 30 を推進しています。2024 年 3 月末時点の太陽光自家発電能力は 3,094kW であり、2023 年度の自家発電比率は 10.4%となりました。東北地区では大容量蓄電池も導入し、蓄電した電力を夜間に使用することで自家消費率を高めています。

● エネルギー効率の向上：

工場やオフィスのエネルギー効率を向上させるため、変圧設備や空調設備を導入する際に省エネルギー性能を検討し、高効率の設備を導入しています。また、省エネ対策チームを編成し、適切な空調管理と実験室での節電を徹底しています。社内イントラネットで各職場領域の電力消費量を月毎に確認できるコンテンツを設け、従業員の省エネ意識向上も図っています。その結果、2023 年度のエネルギー消費量は 2022 年度比 25.0%削減となり、大きな成果が得られました。

Scope3 の削減：**● サプライヤーとの協働：**

サプライヤーと積極的なコミュニケーションを図り、サプライチェーン上流での GHG 排出量を削減するための取り組みを強化しています。

● アンリツ製品の省電力化：

新製品の開発時には製品アセスメントや LCA（Life Cycle Assessment）を実施し、製品使用時のエネルギー消費量低減を図っています。

アンリツは今後も、気候変動対策を経営の重要課題として位置づけ、グローバル社会の持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

CDP について

CDP（Carbon Disclosure Project）は、企業や自治体に対し、気候変動、森林保全、水資源管理などの環境情報の開示を求め、その取り組みを評価・格付けする国際的な非営利団体です。毎年、CDP はこれらの分野に関する詳細な質問書を企業に送付し、収集したデータを基に評価を行っています。2024 年度調査では、全世界で 24,800 社を超える企業が回答。日本企業はプライム市場上場企業の 70%以上を含む、2,100 社以上が回答しました。

CDP の評価は、投資家や消費者が企業の環境リスクや持続可能性を判断する際の重要な基準となっており、企業の環境情報開示のグローバルスタンダードとして広く認識されています。

用語解説

[※1] Scope1,2

Scope1：直接排出量（自社の工場・オフィス・車両などから直接排出される温室効果ガス）。

Scope2：エネルギー起源の間接排出量（自社が購入した熱・電力等の使用に伴い排出される温室効果ガス）。

[※2] Scope3

Scope3 は企業活動におけるサプライチェーンでの排出量（Scope1,2 を除く）で、15 カテゴリーに分類されている。カテゴリー1 は購入した製品・サービスに、カテゴリー11 は販売した製品の使用に、それぞれ関係して排出される温室効果ガスの排出量。

[※3] SBT イニシアチブ（Science Based Targets initiative）

CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）による共同イニシアチブ。

[※4] 1.5°C目標

産業革命前と比較して気温上昇を 1.5°Cに抑える水準の目標。

[※5] Well-below2°C目標

産業革命前と比較して気温上昇が 2°Cを十分に下回る水準の目標。

リード文

[報道関係のお問い合わせ先]

アンリツ株式会社

コーポレートブランディング部 越野 文隆

TEL：046-296-6671

E-mail：PR@anritsu.com